

令和7年12月熊取町議会定例会 請願文書表

請願第1号	小・中学校の完全給食費無償化を求める請願書
受理番号	R07熊議第000578号
受理年月日	令和7年11月17日
請願の要旨	(1) 2026(令和8)年度より小・中学校において、給食費の完全無償化を実施されたい。 (2) 無償化の財源は、国及び府において全額負担するよう働きかけられたい。
請願者の住所 及び氏名	熊取町大久保南5-1-23 くまとり社会保障推進協議会 会長 大浦 正義
紹介議員氏名	坂上 巳生男
付託委員会	総務文教常任委員会



2025年11月17日

熊取町議会議長 文野 慎治 様

小・中学校の完全給食費無償化を求める請願



請願代表者 ○くまとり社会保障推進協議会 会長 大浦 正義
〒590-0405 大久保南5-1-23 Tel090-3971-4742

紹介議員

坂上 巴生男

2025年11月17日

熊取町議会議長 文野 慎治 様



小・中学校の完全給食費無償化を求める請願

請願代表者 くまとり社会保障推進協議会
会長 大浦 正義
〒590-0405 大久保南5-1-23
電話 090-3971-4742

物価が高騰し、実質賃金マイナスが続いている中、結婚・出産に踏み切るための若者の所得向上や子育て費用の負担軽減の必要性が各方面から求められています。とくに、保育所などの乳幼児や小学校1年生から中学三年生までの給食費無償化は子育て費用の負担軽減に直接つながります。

憲法26条は、「義務教育は無償」としており、小中学校で教育に関する費用は、公費(国及び自治体)で負担すると決められています。しかし、給食費は、これまで無償化が進まず食材費を保護者負担としてきました。2020年代になって全国的にも大阪府下でも多くの自治体で給食費無償化が進み、2025年度は、府下43自治体中、条件付きも含め無償化を行っている自治体は32(うち恒久的に実施している自治体13、大阪社保協調べ)となっており、年々実施する自治体は増加しています。

このような地方自治体が先行するなか、国においても、「まずは小学校を念頭に、地方の実情を踏まえ2026(令和8)年に実施する」「その上で中学校への拡大についても、できる限り速やかに実現する」と表明しており、制度や財源確保について検討がおこなわれています。

熊取町は、2020年度から毎年度期限付き「無償化」を継続してきており、先駆けて「給食費無償化」を実施してきた自治体です。国の動向に左右されず、2026(令和8)年度にむけて小中学校給食費の完全無償化を実施するよう下記のように請願します。

記

1. 熊取町として2026(令和8)年度より小・中学校において、給食費の完全無償化を実施されたい。
2. 無償化の財源は、国及び府において全額負担するよう働きかけられたい。

以上